

# 令和 6 年度 市民税・府民税・森林環境税特別徴収事務の手引

異 動 届 出 書  
所在地・名称等変更届 在中  
特別徴収への変更申請書

## 吹 田 市

○この手引について疑問な点がありましたら、下記担当課までお問合せ  
ください。

吹田市 税務部 〒564-8550 吹田市泉町1丁目3番40号  
電 話 06-6384-1231 (代表)  
ファックス 06-6368-7344

○課税については……市民税課 06-6384-1248 (直通)  
○納税については……納 税 課 06-6384-1283 (直通)

令和6年度の市民税・府民税・森林環境税につきまして特別徴収をお願いすることになりました。

御多忙のところお手数をお掛けしますが、この制度について御理解をいただき、下記事項に留意のうえ御協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 1.特別徴収税額の通知書（特別徴収義務者用及び納税義務者用）について

令和6年度市民税・府民税・森林環境税特別徴収税額の通知書（特別徴収義務者用）は、各個人の税額を合計したものです。したがって、税額に変更が生じない限り通知書の月割額が毎月納入していただく税額です。

また、特別徴収税額の通知書（納税義務者用）は、1枚につき3名分となっています。個人情報に十分留意していただき、お手数ですが切り離して納税者にお渡しください。

## 2.特別徴収市民税・府民税・森林環境税「領収証書/納入書/納入済み通知書(以下納入書という)」について

納入書は、6月分から翌年の5月分まで綴ってありますので、順序を間違えないように注意してください。誤記した場合は、次葉を使用せずに最後に綴っている予備の用紙をお使いください。なお、不足の場合は必要部数を吹田市役所納税課まで請求してください。

## 3.特別徴収税額の納入方法について

特別徴収税額は、6月から翌年の5月まで12回で納めていただくことになります。（※ただし令和6年度に限り、徴収方法に変更があります。詳しくは、本冊子9ページをご参照ください。）

給与の支払いをする際、その月割額を徴収し（退職所得に係る特別徴収税額が生じた場合は、その退職所得から徴収し、納入税額の退職所得分の欄に記入）、翌月の10日までに同封の綴り込みの納入書により納入してください。

また、給与の支払を受ける者の人数が（吹田市内在住、市外在住を問わず）常時10人未満の場合は、市長の承認を受けることにより、支払いが11月分と5月分の年2回になる**納期の特例**の適用を受けることができます。詳しくはホームページをご覧ください。前年度から引き続き、この特例を受ける場合は申請の必要はありません。

こちらのQRコードから  
ご覧になれます。



## 4.一括徴収について

6月1日から12月31日までの間の退職者等については、本人の希望により、また、1月1日から4月30日までの間の退職者等については、本人の希望の有無にかかわらず、残税額を一括徴収し納入いただかなければなりません。ただし、5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等が残税額を超える場合に限りです。

## 5.従業員（納税義務者）が出国される場合について

従業員納税義務者が退職後、出国される場合については積極的に一括徴収をお願いします。一括徴収ができない場合は納税管理人を定めていただくか、出国前に未徴収税額をすべて納付していただく必要があることを本人に必ず説明してください。

また、納税通知前に出国する場合、翌年度の市民税・府民税・森林環境税についても課税される場合がありますので、納税管理人を定めない場合は事前に市民税・府民税・森林環境税を納めていただく（予納）必要があることを本人に説明してください。

## 6.納入場所（eLTAXもご利用いただけます。<https://www.eltax.lta.go.jp/kyoutsuunouzei/>）

### (1) 吹田市指定金融機関（吹田市役所内）

### (2) 下記の吹田市収納代理金融機関の本店、支店又は出張所

池田泉州銀行	滋賀銀行	みなと銀行	大阪信用金庫	のぞみ信用組合
関西みらい銀行	徳島大正銀行	りそな銀行	大阪厚生信用金庫	北大阪農業協同組合
紀陽銀行	南都銀行	三井住友信託銀行	北おおさか信用金庫	近畿労働金庫
京都銀行	三井住友銀行	尼崎信用金庫	京都信用金庫	

（令和6年4月1日現在）

### (3) 近畿2府4県（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県）内のゆうちょ銀行・郵便局

近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県及び和歌山県）以外のゆうちょ銀行・郵便局で新たに納入を希望される場合は、そのゆうちょ銀行又は郵便局を取扱店（局）として指定する必要があります。初回の納入の際に指定通知書が必要となる場合がありますので、吹田市役所納税課までご連絡ください（昨年度までご利用のゆうちょ銀行・郵便局は、今年度も引き続きご利用いただけます）。

## 7.納期限後に納入される場合について

納期限を経過してから納入される場合は、納期限の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ年14.6%（納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%）の割合（当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合（以下「延滞金特例基準割合」という。）が年7.3%の割合に満たない場合には、その年（以下「延滞金特例基準割合適用年」という。）中においては、年14.6%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合適用年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合））で計算した延滞金を本税に加算して納入していたかなければなりません。なお、その端数が100円未満である場合、又はその金額が1,000円未満である場合はこれを切捨てます。

また、督促状を発付した場合には、1通につき督促手数料70円がかかります。

## 8.退職所得がある場合の申告納入について

### (1) 分離課税に係る市民税・府民税の特別徴収

退職所得に対する市民税・府民税は他の所得と区別して、所得税と同様に、退職所得等の支払いの際に特別徴収していただき、徴収した月の翌月の10日までに納入していただくことになっています。納入先は、退職手当等の支払いを受けるべき日（通常は退職した日）の属する年の1月1日現在における住所地の市町村です。

※個人事業主の方が退職所得に対する市民税・府民税を特別徴収した場合は、お手数ですが納入前に市民税課までご連絡ください。

### (2) 退職手当等の範囲、税額の算出等

退職所得等の範囲、支払確定日、退職所得控除等については、すべて所得税におけるものと同じです。

退職所得は、次の①～③のいずれかにより算出した額です（1,000円未満切捨て）。

① 勤続年数5年以下の法人役員等については、退職所得等支払金額－退職所得控除額

② 勤続年数5年以下の法人役員等以外については、次のイ. 又はロ. により算出した額

イ. 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 ≤ 300万円の場合  
(短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1/2

ロ. 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 > 300万円の場合  
退職所得等支払金額－退職所得控除額－150万円

③ それ以外については、(退職所得等支払金額－退職所得控除額) × 1/2

退職所得控除額は、勤続年数に応じて次の a. 又は b. により算出した額です。

a. 勤続年数が20年以下の場合

40万円 × 勤続年数（80万円に満たないときは80万円）

b. 勤続年数が20年を超える場合

800万円 + 70万円 × (勤続年数－20年)

※退職手当等の支払いを受ける者が在職中に障害者に該当することとなったことにより退職した場合には、a. 又は b. の金額に100万円を加算した金額が控除されます。

退職所得の金額		税 率		特別徴収税額
①～③のいずれかにより算出 (1,000円未満切捨て)	×	市民税	6%	市民税額
		府民税	4%	府民税額
			=	(100円未満切捨て)

(例) 勤続年数35年で退職した方に25,043,210円の退職手当等を支払われた場合

<p>退職所得の金額</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p><b>3,271,000円</b></p> <p><math>(25,043,210 - 18,500,000) \times \frac{1}{2}</math></p> <p style="text-align: center;">*</p> </div> <p>(1,000円未満切捨て)</p>	×	<p>税率</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">6%</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">4%</div>	=	<p>特別徴収税額</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p><b>196,200円</b></p> <p><b>130,800円</b></p> </div> <p>(100円未満切捨て)</p>
---	---	---	---	---

\* 退職所得控除額：8,000,000＋700,000×(35－20)＝18,500,000

⇒ 以上の算式により、市民税196,200円・府民税130,800円、合わせて327,000円の税額になります。

特別徴収のための退職所得控除額の早見表

勤続年数	退職所得控除額		勤続年数	退職所得控除額		勤続年数	退職所得控除額	
	一般退職の場合	障害退職の場合		一般退職の場合	障害退職の場合		一般退職の場合	障害退職の場合
2年以下	800,000 円	1,800,000 円	16年	6,400,000 円	7,400,000 円	31年	15,700,000 円	16,700,000 円
3年	1,200,000	2,200,000	17年	6,800,000	7,800,000	32年	16,400,000	17,400,000
4年	1,600,000	2,600,000	18年	7,200,000	8,200,000	33年	17,100,000	18,100,000
5年	2,000,000	3,000,000	19年	7,600,000	8,600,000	34年	17,800,000	18,800,000
6年	2,400,000	3,400,000	20年	8,000,000	9,000,000	35年	18,500,000	19,500,000
7年	2,800,000	3,800,000	21年	8,700,000	9,700,000	36年	19,200,000	20,200,000
8年	3,200,000	4,200,000	22年	9,400,000	10,400,000	37年	19,900,000	20,900,000
9年	3,600,000	4,600,000	23年	10,100,000	11,100,000	38年	20,600,000	21,600,000
10年	4,000,000	5,000,000	24年	10,800,000	11,800,000	39年	21,300,000	22,300,000
11年	4,400,000	5,400,000	25年	11,500,000	12,500,000	40年	22,000,000	23,000,000
12年	4,800,000	5,800,000	26年	12,200,000	13,200,000	41年	22,700,000	23,700,000
13年	5,200,000	6,200,000	27年	12,900,000	13,900,000	42年	23,400,000	24,400,000
14年	5,600,000	6,600,000	28年	13,600,000	14,600,000	43年	24,100,000	25,100,000
15年	6,000,000	7,000,000	29年	14,300,000	15,300,000	44年	24,800,000	25,800,000
			30年	15,000,000	16,000,000	45年	25,500,000	26,500,000

## 9.納税義務者の退職・転勤等の事務手続きについて（特別徴収に係る給与所得者異動届出書の提出）

特別徴収税額を通知した納税者のうち、退職・転勤等により給与の支払いを受けなくなった方については、その事由が発生した月分までの月割額を差し引いて納入していただくとともに、翌月10日までに必ず異動届出書を提出してください。

### (1) 退職・休職・長期欠勤・死亡の場合

異動届出書に、給与支払者・担当者・特別徴収指定番号及び宛名番号・給与所得者・特別徴収税額の徴収状況・異動年月日・異動の事由・異動後の未徴収税額の徴収方法等の内容を正確に記入してください。また、退職等に伴い残税額を一括徴収される場合には一括徴収の欄にも記入してください。

特別徴収義務者には該当者の税額を減額した内容の通知書を送付し、退職者には未徴収税額を普通徴収の方法によって住所地に通知します。

### (2) 転勤（転職）の場合

異動届出書に、給与支払者・担当者・特別徴収指定番号及び宛名番号・給与所得者・特別徴収税額の徴収状況・異動年月日・異動の事由（転勤）・異動後の未徴収税額の徴収方法（特別徴収継続）・新しい給与支払者等の内容を正確に記入してください。なお、新しい給与支払者に月割額を事前に御連絡いただきますようお願いします。

また、転勤前後の勤務先には、元の勤務先の未徴収税額を新しい勤務先に異動した内容の通知書を送付します。

## 10.特別徴収義務者の所在地・名称等変更届について

特別徴収義務者に所在地・名称等の変更がありましたら、綴り込みの所在地・名称等変更届の用紙に必要事項を記入のうえ提出してください。

## 11.市民税・府民税・森林環境税の特別徴収への変更申請書について

入社、復職等により普通徴収から特別徴収に変更される場合は、綴り込みの特別徴収への変更申請書に必要事項を記入のうえ提出してください。

※なお、上記9～11の用紙は、当市ホームページからも取得できます。

こちらのQRコードから  
ご覧になれます。



## 12. 納入金額に変更のある場合について

(1) 退職・転勤又は税額変更通知等で変更になった場合は、納入金額(1)の欄の金額を横線で抹消(訂正印不要)し、納入金額(2)の欄の給与分の欄へ記入してください。

なお、納入金額(1)の欄は、0円の場合“\*\*\*\*\*”で表示しています。

(2) 一括徴収分のある場合は、納入金額(1)の欄の金額を横線で抹消し、納入金額(2)の欄の給与分の欄へ給与分と一括徴収分の合計額を記入してください。

(3) 退職所得分のある場合は、納入金額(1)の欄の金額を横線で抹消し、納入金額(2)の欄の退職所得分の欄に退職所得分にかかる税額を記入し、通常の給与分は給与分の欄に記入してください。

なお、裏面の納入申告書にも記入をお願いします。

(4) 納期の特例の適用を受けておられる特別徴収義務者の方は、令和6年6月分から令和6年11月分までの合計額を1枚目、令和6年12月分から令和7年5月分までの合計額を2枚目の納入書の納入金額(2)の欄へ記入してください。

また、年度途中から納期の特例の適用を受けられた特別徴収義務者の方は、予備の納入書に上の記載方法により記入してください。なお、納期の特例の適用月以前の分については、通常の納入書を使用してください。

### ◆起票される方へお願い

①用紙を折ったり曲げたり、よごしたりしないでください。

②黒のボールペンで記入してください。

③数字は記入例に従って書いてください。

④数字は所定の枠からはみ出さないよう注意してください。

⑤手書き欄の頭に¥記号は絶対に記入しないでください。

また、合計額欄にも必ず金額を記入してください。

⑥当初の納入金額に変更がない場合には、全く記入することなく使用してください。

書き損じた場合には、納入書綴の末尾に予備の用紙がありますので、該当月及び納入金額の欄を記入の上、御使用ください。

### ●記入例(令和6年8月分の納入金額を15,000円から20,000円に変更の場合)

(変更前)

大阪府吹田市		個人市民税 個人府民税 森林環境税		納入済通知書 (公)	
市区町村コード	口座番号	加入者名			
272051	00920-3-960183	吹田市会計管理者			
令和	年	月	分	指 定 番 号	納入金額(1) 円
0	6	0	8	5000000000	15,000
272051			給与分 (一括徴収分を含む)	単位: 千 百 十 万 千 百 十 円	
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。			納 入 所得分		
			金 延滞金		
納期限 令和6年9月10日			額 督促手数料		
取りまとめ局			(2) 合計額		
〒539-8794 大阪府金事書センター⑧					

(変更後)

大阪府吹田市		個人市民税 個人府民税 森林環境税		納入済通知書 (公)	
市区町村コード	口座番号	加入者名			
272051	00920-3-960183	吹田市会計管理者			
令和	年	月	分	指 定 番 号	納入金額(1) 円
0	6	0	8	5000000000	<del>15,000</del>
272051			給与分 (一括徴収分を含む)	単位: 千 百 十 万 千 百 十 円	
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。			納 入 所得分		
			金 延滞金		
納期限 令和6年9月10日			額 督促手数料		
取りまとめ局			(2) 合計額		
〒539-8794 大阪府金事書センター⑧					

### (数字記入例)

●良い例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

●悪い例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9  
 上を離さない カギをつけぬ まるめない 上をふさがぬ 横線を離さない 横線を出さない 上につき出たりする 離さない

13.市民税・府民税・森林環境税の税率及び控除額等一覧表

●所得割の税率			●均等割額		●森林環境税	
課税総所得金額	市民税	府民税	市民税		年額	1,000円
一律	6%	4%	府民税	1,300円		

【非課税又は減免】

- (1) 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親で、前年中の合計所得金額が135万円以下の人（非課税）
- (2) 納税義務者が障害者、未成年者、寡婦、ひとり親で、前年中の合計所得金額が135万円を超え、145万円以下の場合は市民税・府民税所得割額の2分の1を減免、また、前年中の合計所得金額が145万円を超え、160万円以下の場合は市民税・府民税所得割額の4分の1を減免
- (3) 納税義務者が勤労学生であって、前年中の合計所得金額が75万円以下で、その内、非勤労所得が10万円以下である場合（免除）※森林環境税は免除になりません。
- (4) 本人と同一生計配偶者、扶養親族の合計人数に35万円を乗じて10万円を加えた額に、同一生計配偶者又は扶養親族がある場合は、21万円を加えた額が前年中の合計所得金額以上である場合（均等割額が非課税）
- (5) 本人と同一生計配偶者、扶養親族の合計人数に35万円を乗じて10万円を加えた額に、同一生計配偶者又は扶養親族がある場合は、32万円を加えた額が前年中の総所得金額等の合計額以上である場合（所得割額が非課税）

◎所得割の税率

課税標準額		市民税	府民税
総所得		6%	4%
短期譲渡所得			
	一般分	5.4%	3.6%
	軽減分	3%	2%
長期譲渡所得			
特定分	一般分	3%	2%
	2千万円以下の部分	2.4%	1.6%
軽減分	2千万円超の部分	3%	2%
	6千万円以下の部分	2.4%	1.6%
	6千万円超の部分	3%	2%
株式等に係る譲渡所得等		3%	2%
上場株式等に係る譲渡所得等		3%	2%
上場株式等に係る配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得等		3%	2%

◎所得控除

雑損控除	(実質損失額－総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額－5万円)のうちいずれか多い方の金額	
医療費控除	医療費の実質負担額－(10万円と総所得金額等の合計額の5%のいずれか少ない方の金額)(限度額200万円)	
医療費控除の特例	制度の対象となるスイッチOTC医薬品の購入費用から、年間12,000円を差し引いた額(限度額88,000円)	
社会保険料控除等	支払った金額	
生命保険料控除	支払金額	控除額
	12,000円以下のとき	全額
	12,000円超32,000円以下のとき	支払金額の1/2＋6,000円
	32,000円超56,000円以下のとき	支払金額の1/4＋14,000円
	56,000円超のとき	28,000円
	15,000円以下のとき	全額
	15,000円超40,000円以下のとき	支払金額の1/2＋7,500円
	40,000円超70,000円以下のとき	支払金額の1/4＋17,500円
	70,000円超のとき	35,000円
	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円)一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)	
地震保険料控除	支払金額	控除額
	地震保険料	50,000円以下のとき 支払金額の1/2 50,000円超のとき 25,000円
	旧長期契約	5,000円以下のとき 全額 5,000円超15,000円以下のとき 支払金額の1/2＋2,500円 15,000円超のとき 10,000円
	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円	

納税者本人の所得金額		900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下
配偶者控除	一般	33万円	22万円	11万円
	老人	38万円	26万円	13万円
配偶者特別控除	所得金額	控除額		
	48万円超95万円以下	33万円	22万円	11万円
	95万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円
障害者控除(特別障害者)(同居特別障害者)		26万円30万円53万円	扶養控除	一般 33万円
寡婦控除		26万円		老人 38万円
ひとり親控除		30万円		特定 45万円
勤労学生控除		26万円	同居老親等	45万円

基礎控除	納税者本人の所得金額	2,400万円以下	43万円
		2,400万円超2,450万円以下	29万円
		2,450万円超2,500万円以下	15万円

## ◎調整控除（税額控除）

<p>納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額</p> <p>(1)合計課税所得金額が200万円以下の場合</p> <p>次の①と②のいずれか少ない額の5%（市民税3%、府民税2%）に相当する金額</p> <p>①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額</p> <p>②合計課税所得金額</p> <p>(2)合計課税所得金額が200万円超の場合</p> <p>①の金額から②の金額を控除した金額（5万円を下回る場合は5万円）の5%（市民税3%、府民税2%）に相当する金額</p> <p>①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額</p> <p>②合計課税所得金額から200万円を控除した金額。</p> <p>※合計課税所得金額は、課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額です。</p>					
控除の種類	金 額	控除の種類	金 額		
基礎控除	5万円	納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
障害者控除	普通	配偶者控除	一般	5万円	4万円
	特別		老人	10万円	6万円
	同居特別	特別配偶者控除	48万円超 50万円未満	5万円	4万円
寡婦控除	1万円	特別配偶者控除	50万円以上 55万円未満	3万円	2万円
ひとり親控除	父	扶養控除	一般	5万円	老人
	母		特定	18万円	同居老親等
勤労学生控除	1万円	控除			

## ◎配当控除（税額控除）

課税所得 金 額  種 類		1,000万円 以下の部分		1,000万円 超 の 部 分	
		市民税	府民税	市民税	府民税
利 益 の 配 当 等		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
信託等 証券投資	外貨建等証券 投資信託以外	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
	外貨建等証券 投資 信 託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

## ◎住宅借入金等特別税額控除（税額控除）

<p>前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額（前年分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額（97,500円を限度）を超える場合には、当該金額）に下欄の割合を乗じた金額</p> <p>ただし、居住年が平成26年から令和3年まで（地方税法附則第61条の規定の適用がある場合は令和4年まで）であって、特定取得、特別特定取得（特例取得及び特別特例取得を含む。）又は特例特別特例取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額</p> <p>①前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額（特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額）</p> <p>②前年分の所得税の額（住宅借入金等特別控除等適用前金額）</p>			
市民税	3 / 5	府民税	2 / 5

## ◎配当割額控除額又は株式等譲渡所得割額控除額

区 分	市 民 税	府 民 税
配 当 割 額 又 は 株式等譲渡所得割額	3 / 5	2 / 5

## ◎寄附金税額控除（税額控除）

<p>前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額（総所得金額等の合計額の30%を上限）が2,000円を超える場合、その超える金額の市民税は6%、府民税は4%に相当する金額</p> <p>①総務大臣が指定した都道府県・市区町村に対する寄附金</p> <p>②住所地の都道府県共同募金会・日本赤十字社の支部又は都道府県・市区町村（総務大臣の指定なし）に対する寄附金</p> <p>③所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの</p> <p>④特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの</p> <p>ただし、①の寄附金が2,000円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の市民税は5分の3、府民税は5分の2に相当する金額をさらに加算した金額（所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額）</p> <p>※上記の計算においての所得割は「算出所得割－調整控除」</p>		
課税総所得金額から人的控除額の差の合計を控除した金額	割 合	
0円以上 195万円以下	84.895 %	
195万円超 330万円以下	79.79 %	
330万円超 695万円以下	69.58 %	
695万円超 900万円以下	66.517 %	
900万円超 1,800万円以下	56.307 %	
1,800万円超 4,000万円以下	49.16 %	
4,000万円超	44.055 %	
0円未満（課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合）	90%	
0円未満（課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合）	地方税法に定める割合	

# 令和6年度に実施される市民税・府民税の主な改正点

## ●森林環境税（国税）の創設

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するための税として、森林環境税が創設され、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを使って、国税として1人年額1,000円が賦課徴収されることになりました。

一方で、地方公共団体が実施する防災・減災のための施策に必要な財源の確保を目的として、平成26年度から市民税・府民税均等割がそれぞれ500円ずつ増額していましたが、こちらは令和5年度をもって終了します。

## ●上場株式等の配当所得・譲渡所得等に係る課税方式の統一

令和6年度の住民税より、特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額に係る所得において、所得税と住民税とで異なる課税方式を選択することができなくなります。令和6年度以降の住民税において、所得税で特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額に係る所得を確定申告すると、住民税も所得税と同じ課税方式で計算されます。

## ●国外居住親族に係る扶養控除等の見直し

令和6年度の住民税より、国外居住親族に係る扶養控除の適用について、控除の対象となる扶養親族（控除対象扶養親族）の要件が厳格化され、日本国外に居住する30歳以上70歳未満（前年の12月31日現在の年齢で判定）の親族のうち以下のいずれにも該当しない方は扶養控除等の適用および非課税限度額の適用対象外となります。①留学により非居住となった方②障害者の方③扶養控除等を申告する納税義務者から、扶養される年における生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている方

## ●特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子データでの受け取り開始

個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）を電子データでも受け取れるようになりました。詳しくは、本冊子末尾のチラシをご覧ください。

## ●定額による個人住民税の特別控除（定額減税）の実施（令和6年度のみ）

令和6年度分の個人住民税所得割から、次の①・②金額の合計額が控除されます。

①納税者本人・・・1万円

②控除対象配偶者または扶養親族（国外居住者は除く）・・・1人につき1万円の特別控除を適用します。

※制度内容や特別徴収の方法等の詳細につきましては、下記のWebページをご参照ください。

こちらのQRコードから  
ご覧になれます。



# 特別徴収義務者の所在地・名称等変更届

受付印

(宛先)

吹田市長 宛

令和 年 月 日  
提出

特（給  
別徴与  
収支  
義払  
務者）

フリガナ  
名 称  
(氏 名)

所在地

〒

法人番号  
(個人番号は  
記載不要)

特別徴収義務者  
指 定 番 号

連絡先

所 属

氏 名

電 話

◎変更があった場合はすみやかに提出してください。

◎変更する事項のみ記入してください。ただし、代表者のみの変更の場合は提出不要です。

◎誤読を避けるため、フリガナは必ずつけてください。

変 更 年 月 日

令和

年

月

日

事 項	変 更 前 (旧)	変 更 後 (新)
法人番号 (個人番号は記載不要)		
フリガナ		
名 称		
フリガナ		
所 在 地	〒	〒
電 話 番 号	☎ — — — — —	☎ — — — — —
関係書類送付先 (上記以外を希望される 場合に記入してください)	〒 電話番号	〒 電話番号
変 更 理 由  ( 該当の□にレを 記入してください )	1. 名称変更 <input type="checkbox"/> 社名変更 <input type="checkbox"/> 法人成り・個人事業主変更※ <input type="checkbox"/> 新法人の設立※ <input type="checkbox"/> 分割による変更 <input type="checkbox"/> 合併による変更(旧社名の法人は登記上存続し社名変更) <input type="checkbox"/> 合併による変更(旧社名の法人は登記上解散し合併された)※ <input type="checkbox"/> その他( ) 2. 所在地変更 <input type="checkbox"/> 事務所が移転(移転登記あり) <input type="checkbox"/> 事務所が移転(移転登記なし) <input type="checkbox"/> 送付先変更 <input type="checkbox"/> その他( ) 3. その他 <input type="checkbox"/> 特別徴収事務の一本化 <input type="checkbox"/> 事務所等の廃止 <input type="checkbox"/> その他( )	
合併・吸収及び 分割の場合に 記入してください。	合併・吸収・分割 先の名称	特別徴収義務者 指定番号
合併の場合、合併した法人の数	合併・吸収・分割後の指定番号について1～3の中から選んで○をしてください	有( )・無
社会併	1. 旧特別徴収義務者の指定番号( )を使用する (注)合併・吸収により解散 2. 合併・吸収・分割先の指定番号( )を使用する※ される法人の指定番号は 3. 新規に指定番号を取得する※ 原則使用できません	令和( )年( )月分 納期( )月10日)から納入予定
		納入書 要・不要

◎ この変更届出書を提出されましても、法人市民税に係る異動届出書を提出されたことにはなりませんのでご注意ください。

◎ ※印が付いている項目については、給与所得者異動届出書を別途提出してください。



# 特別徴収への変更申請書

電話

月分から徴収し、納入します。  
(納期限は翌月10日です)

## 備考

- (注) ・特別徴収開始月は原則毎月（6月を除く）10日までに届いたものは届いた月の翌月、11日以降に届いたものは届いた月の翌々月となります。  
・6月からの特別徴収の開始を希望される場合は、原則その年の4月10日（土・日・祝日の場合はその翌日）までに本届出（依頼）書を提出してください。原則その日以降に本届出（依頼）書が届いた場合には、7月以降に特別徴収が開始されますのでご注意ください。  
・年税額欄には、納税通知書の「年税額」欄の金額を記入してください。  
・過年度該当分は、特別徴収に切り替えることができません。  
・税額通知書に記載が必要な受給者番号等のある場合は、備考欄に記入してください。



令和 年度 市 民 税 特別徴収への変更申請書  
府 民 税 森 林 環 境 税

受付印  (あて先)  吹田市長 宛 令和 年 月 日 提出	(特別徴収義務者 給与支払者)	法人番号 (個人番号は記載不要)															特別徴収義務者 指定番号	
		フリガナ																
		名称 (氏名)														連絡先	所属	
		代表者名															氏名	
		所在地 (住所)															電話	

給与所得者	フリガナ			年税額 (ア)	円	
	氏名			納付(入)済税額 (イ)	期分 月随時分まで	円
	現住所	郵便番号	-	差引徴収税額 (ア)-(イ)	円	
				特別徴収 (給与差引)	<input type="text"/> 月分から徴収し、納入します。 (納期限は翌月10日です)	
	住所 (1月1日)	吹田市		普通徴収 お問合せ番号		
	生年月日	年 月 日		普通徴収税額の 口座振替該当有無	有 ・ 無	
備考						

(注) ・ 特別徴収開始月は原則毎月(6月を除く)10日までに届いたものは届いた月の翌月、11日以降に届いたものは届いた月の翌々月となります。  
・ 6月からの特別徴収の開始を希望される場合は、原則その年の4月10日(土・日・祝日の場合はその翌日)までに本届出(依頼)書を提出してください。原則その日以降に本届出(依頼)書が届いた場合には、7月以降に特別徴収が開始されますのでご注意ください。  
・ 年税額欄には、納税通知書の「年税額」欄の金額を記入してください。  
・ 過年度該当分は、特別徴収に切り替えることができません。  
・ 税額通知書に記載が必要な受給者番号等のある場合は、備考欄に記入してください。



令和6年度から

# 個人住民税 特別徴収税額通知 **納税義務者用** の 電子データでの受け取り

が始まります！

1

個人(住民税特別徴収税額通知(納税義務者用)を電子データでも受け取れるようになります

受取方法は**お勤め先(特別徴収義務者)が選択し、  
全従業員(納税義務者)同一**となります。

現在  
紙の通知を受け取る

▲  
A Bのいずれかをお勤め先が選択  
NEW A 紙の通知を受け取る  
B 電子データの通知を受け取る

2

電子データの通知(通知書ファイル等)の受け取りイメージ(※Bの場合)

手順 1

お勤め先から以下のファイルを受け取ります。

- 1 通知書ファイル(ZIPファイル)  
[個人住民税の特別徴収税額通知書の  
パスワード確認方法のご案内]ファイル  
(PDFファイル)
- 2

手順 2

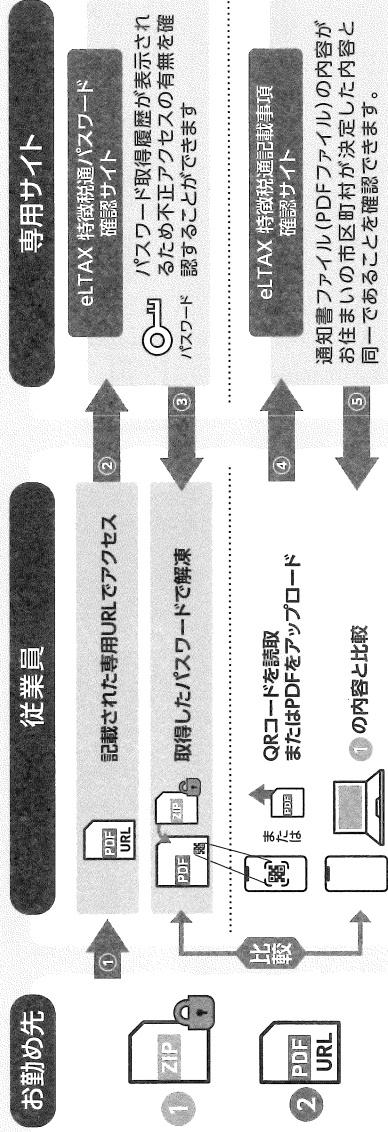
2のファイルに記載された  
専用URLから通知書ファイルを  
解凍するパスワードを取得します。

※専用URLは通知書ごとに異なります。

手順 3

取得したパスワードで  
1のファイルを解凍して、  
通知書の内容を確認します。

(留意事項) 通知書ファイルはAES-256形式で圧縮しているため、Windows標準のエクスプローラーでは解凍できません。  
対応する解凍ソフトを利用してください。対応するソフトはeLTAX 特徴税通パスワード確認サイト操作マニュアルを参照ください。



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

パスワード確認サイト、記載事項確認サイトの操作方法について詳しくは裏面へ

## 通知書ファイル (ZIPファイル) で通知された 通知書内容の確認方法

### STEP 1

#### パスワードを取得する

「個人住民税の特別徴収税額通知書のパスワード確認方法のご案内」のPDFファイルを開き、記載されているURLにアクセス。



アクセスしたページの「パスワードを表示」ボタンを押し、パスワードを表示します。

パスワードを表示

パスワードの表示履歴を残すかどうかを確認するダイアログが表示されますので、「表示する」を押すと、パスワードが表示されます。

### STEP 2

#### 通知書ファイルの暗号化を 解除し、通知内容を確認する

通知書ファイル (ZIPファイル) を暗号化形式AES-256に対応した解凍ソフトで解凍します。



「パスワードの入力」を求められるので、STEP 1 で表示されたパスワードを入力。

0000 OK

解凍された通知書ファイル (PDFファイル) の内容を確認ください。



手順を動画でご紹介

<https://youtu.be/V8XP2Q4-amw>



## 通知書ファイル (PDFファイル) の内容が お住まいの市区町村から 通知された内容と同一であることを 確認する方法

### STEP 1

#### サイトにアクセス

以下のURLより「eltax 特徴  
税通記載事項確認サイト」へ  
アクセスします。

<https://www.kakunin.eltax.lta.go.jp/>

### STEP 2

#### QRコードを読み取る

3種類のQR読み取り方法からひとつを選択

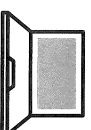


- PC、スマートフォンで読み取る
- QRコードリーダーで読み取る
- 通知書ファイル (PDFファイル) から読み取る

### STEP 3

#### 内容が同一であることを確認

お住まいの市区町村が決定した内容が表示されます。通知書ファイル (PDFファイル) の内容と比較し、同一であることを確認できます。



手順を動画でご紹介

<https://youtu.be/NYXm7RigOUY>



# 給与支払報告書の提出期限は 1 月 31 日です

令和7年度（令和6年分）の給与支払報告書（個人別明細書と総括表）の提出期限は、令和7年1月31日です。

提出期限を過ぎますと、6月から特別徴収できない場合がありますので必ず期限内に御提出ください。

また、確定申告の必要がある方についても、給与支払報告書の提出を必要としますので、提出もれのないようお願い申し上げます。

なお、年の途中で退職した方についても、給与支払金額が30万円を超える場合には令和7年1月31日までに、その方の退職時における住所地の市町村へ提出が必要となります。

※令和3年以降の提出分につきましては、電子データ（eLTAX等）での提出義務基準が「100件以上」に引き下げられました。該当する場合は、電子データでの御提出をお願いいたします。

